

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (千円)	3,910,925	4,946,783	15,819,774
経常利益 (千円)	183,543	201,626	586,837
四半期(当期)純利益 (千円)	81,787	52,438	198,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,504	53,254	271,452
純資産額 (千円)	2,386,892	2,455,529	2,510,839
総資産額 (千円)	7,035,765	8,560,752	7,207,072
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.53	4.83	18.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	28.0	34.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。
4. 第21期第1四半期連結累計期間および第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、企業業績は不透明感を増すなか、消費増税問題・年金問題が表面化しており、依然として景気の停滞感が漂う状況で推移してまいりました。

このような経済状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,946百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は202百万円（前年同四半期比9.1%増）、経常利益は201百万円（前年同四半期比9.9%増）、四半期純利益は52百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数は12,175万台を超えましたが、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開のほか、スマートフォン（i P h o n e 4 s）を中心とする新機種の販売も順調に推移したことに伴い、当第1四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は増加し、新規・機種変更を合わせ55,792台（前年同四半期比35.2%増）となりました。また、売上高は4,658百万円（前年同四半期比27.7%増）、営業利益は209百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

コールセンター事業（保険分野）

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設後、2拠点体制により、営業効率を更に強化して販売力の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移したため、当第1四半期連結累計期間における売上高は212百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。当第1四半期連結累計期間における売上高は12百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比153.2%増）となりました。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア東海」および葬儀会館「ティア知多」を、それぞれオープンし、当第1四半期連結累計期間における売上高は63百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業損失は53百万円（前年同四半期は19百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が556百万円増加し、売掛金が621百万円増加したことなどにより、流動資産が1,013百万円増加し、4,730百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が356百万円増加したことなどにより、340百万円増加し、3,830百万円となりました。その結果、資産総額は1,353百万円増加し、8,560百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して短期借入金が476百万円減少したものの、買掛金が973百万円増加したことなどにより、流動負債は586百万円増加し、4,038百万円となりました。一方、固定負債は、長期借入金が819百万円増加したことなどにより、822百万円増加し、2,067百万円となりました。その結果、負債総額は1,408百万円増加し、6,105百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が56百万円減少したことなどにより、55百万円減少し、2,455百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,100	108,561	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,561	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,910	1,618,621
売掛金	1,272,605	1,894,468
商品	1,108,188	1,062,323
貯蔵品	3,782	3,481
その他	270,972	151,782
流動資産合計	3,717,458	4,730,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,879	1,841,381
土地	1,066,753	1,066,753
その他(純額)	324,393	195,237
有形固定資産合計	2,747,026	3,103,373
無形固定資産	81,441	77,532
投資その他の資産	661,146	649,170
固定資産合計	3,489,614	3,830,075
資産合計	7,207,072	8,560,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,466	1,721,668
短期借入金	1,775,000	1,298,485
未払法人税等	125,139	106,649
短期解約違約金損失引当金	850	520
賞与引当金	76,545	40,250
役員賞与引当金	40,340	12,900
その他	685,735	857,663
流動負債合計	3,452,077	4,038,136
固定負債		
社債	340,000	340,000
長期借入金	572,666	1,391,985
退職給付引当金	60,092	58,352
役員退職慰労引当金	175,050	179,880
資産除去債務	55,542	57,100
その他	40,804	39,768
固定負債合計	1,244,155	2,067,085
負債合計	4,696,233	6,105,222

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	996,860	940,734
自己株式	13	13
株主資本合計	2,393,074	2,336,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,666	56,030
その他の包括利益累計額合計	60,666	56,030
少数株主持分	57,098	62,550
純資産合計	2,510,839	2,455,529
負債純資産合計	7,207,072	8,560,752

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,910,925	4,946,783
売上原価	2,788,864	3,771,361
売上総利益	1,122,061	1,175,422
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	316,162	334,925
賞与引当金繰入額	37,000	26,195
役員賞与引当金繰入額	12,831	11,740
退職給付費用	2,778	2,900
役員退職慰労引当金繰入額	4,840	4,830
その他	562,384	591,899
販売費及び一般管理費合計	935,996	972,490
営業利益	186,064	202,932
営業外収益		
受取利息	27	11
受取配当金	2,203	4,008
還付加算金	-	1,762
その他	1,524	2,255
営業外収益合計	3,755	8,036
営業外費用		
支払利息	5,923	7,541
その他	352	1,800
営業外費用合計	6,276	9,342
経常利益	183,543	201,626
特別利益		
賞与引当金戻入額	9,399	-
その他	840	-
特別利益合計	10,239	-
特別損失		
固定資産除却損	1,037	8,940
投資有価証券評価損	7,167	-
会員権評価損	-	3,320
その他	1,785	-
特別損失合計	9,991	12,260
税金等調整前四半期純利益	183,792	189,366
法人税、住民税及び事業税	53,580	92,456
法人税等調整額	38,216	39,020
法人税等合計	91,797	131,476
少数株主損益調整前四半期純利益	91,994	57,890
少数株主利益	10,206	5,452
四半期純利益	81,787	52,438

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,994	57,890
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	55,510	4,635
その他の包括利益合計	55,510	4,635
四半期包括利益	147,504	53,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,298	47,802
少数株主に係る四半期包括利益	10,206	5,452

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.17%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,994千円減少し、繰延税金負債の金額は784千円減少し、法人税等調整額は4,209千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 150千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 150千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,600,000千円 借入実行残高 1,180,000千円 差引額 1,420,000千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,600,000千円 借入実行残高 1,240,000千円 差引額 1,360,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	34,901千円	46,002千円
のれんの償却額	421	421

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,647,318	200,211	12,038	51,357	3,910,925	-	3,910,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,670	-	5,670	5,670	-
計	3,647,318	200,211	17,708	51,357	3,916,595	5,670	3,910,925
セグメント利益 又は損失()	167,658	35,485	1,773	19,152	185,764	300	186,064

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,658,161	212,801	12,524	63,296	4,946,783	-	4,946,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8,184	-	8,184	8,184	-
計	4,658,161	212,801	20,708	63,296	4,954,968	8,184	4,946,783
セグメント利益 又は損失()	209,115	42,880	4,489	53,926	202,558	374	202,932

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円 53銭	4円 83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,787	52,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,787	52,438
普通株式の期中平均株式数(株)	10,856,460	10,856,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<p>(子会社の増資引受について)</p> <p>当社は、平成24年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるエスケーアイマネージメント㈱の第三者割当増資を以下のとおり引受け、平成24年1月27日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的</p> <p>当社の連結子会社であるエスケーアイマネージメント㈱において、将来的な葬祭事業の拡充およびそれに伴う財務体質の強化を目的として行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <p>発行新株式数：4,000株 発行方法：第三者割当 割当先：㈱エスケーアイ 発行価額：1株につき50,000円 発行価額の総額：200,000,000円 払込期日：平成24年1月27日 増資後発行済株式総数：5,800株 増資後資本金：290,000,000円 増資後の当社持分比率：100%</p> <p>(3) エスケーアイマネージメント㈱の概要</p> <p>商号：エスケーアイマネージメント㈱ 代表者：代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 酒井俊光 所在地：愛知県知多市 設立年月日：平成21年9月28日 事業内容：葬祭事業 資本金：290,000,000円 株主：㈱エスケーアイ 5,800株(100%)</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社エスケーアイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。